

四半期報告書

(第124期第1四半期)

日本郵船株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【生産、受注及び販売の状況】	5
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	16
1 【主要な設備の状況】	16
2 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【株価の推移】	24
3 【役員の状況】	24
第5 【経理の状況】	25
1 【四半期連結財務諸表】	26
2 【その他】	40
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	41

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月16日

【四半期会計期間】 第124期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 日本郵船株式会社

【英訳名】 Nippon Yusen Kabushiki Kaisha

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長・社長経営委員 工 藤 泰 三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

【電話番号】 03-3284-6220

【事務連絡者氏名】 主計グループ長 高 橋 栄 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

【電話番号】 03-3284-6220

【事務連絡者氏名】 主計グループ長 高 橋 栄 一

【縦覧に供する場所】 日本郵船株式会社横浜支店
(横浜市中区海岸通三丁目9番地)
日本郵船株式会社名古屋支店
(名古屋市西区牛島町6番1号)
日本郵船株式会社関西支店
(神戸市中央区海岸通一丁目2番31号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第124期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第123期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	380,065	504,779	1,697,342
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△27,077	38,119	△30,445
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△18,919	22,994	△17,447
純資産額 (百万円)	599,012	683,979	703,394
総資産額 (百万円)	2,119,701	2,187,711	2,207,163
1株当たり純資産額 (円)	454.22	378.15	389.46
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△15.41	13.54	△12.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.3	29.3	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,500	33,550	62,105
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,889	△49,727	△43,706
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,759	△6,260	137,396
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	133,787	256,602	281,660
従業員数 (名)	32,305	28,674	31,660

(注) 1. 売上高は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示している。

2. 第123期第1四半期連結累計(会計)期間、及び第123期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。第124期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における関係会社の異動状況は以下のとおりであります。

(1) 次の関係会社を新たに連結子会社としました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の賃貸 借、その他
九州産業運輸㈱	北九州市門司区	72	ターミナル関連事業	68.75 (68.75)	無	—
NYK EDS HOLDING INC.	U. S. A.	59,116 (千US\$)	不定期専用船事業	100.00	有	—
NYK ITF (CAYMAN) LTD.	CAYMAN ISLANDS	0 (百万円)	その他の事業	100.00 (100.00)	有	—
NYK LNG TRANSPORT UK 5 LTD.	U. K.	0 (百万円)	不定期専用船事業	100.00 (100.00)	有	—
NYK LNG TRANSPORT UK 6 LTD.	U. K.	0 (百万円)	不定期専用船事業	100.00 (100.00)	有	—
NYK WAREHOUSING (SHANGHAI) CO., LTD.	CHINA	84,230 (千RMB)	物流事業	100.00	有	—
バーニー・ジャパン㈱	東京都千代田区	75	不定期専用船事業	100.00 (100.00)	有	当社に定期貸船。
KOMACHI MARITIMA S. A.	PANAMA	1 (千US\$)	不定期専用船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
MANDHELING MARITIMA S. A.	PANAMA	1 (千US\$)	不定期専用船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
NASUNO MARITIMA S. A.	PANAMA	1 (千US\$)	不定期専用船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
YAMABIKO SHIPHOLDING S. A. ※1	PANAMA	0 (百万円)	不定期専用船事業	100.00	有	当社に定期貸船。

(2) 次の関係会社を持分法適用非連結子会社から連結子会社に変更しました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の賃貸 借、その他
LCL GRINDROD PTY LTD. ※1	SOUTH AFRICA	0 (千ZAR)	物流事業	100.00 (100.00)	無	—
UNIVERSAL FREIGHT FORWARDERS, LTD.	U. S. A.	616 (千US\$)	物流事業	100.00 (100.00)	無	—

(3) 次の関係会社を新たに持分法適用関連会社としました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の賃貸 借、その他
ヤマトグローバルロジスティク スジャパン㈱	東京都中央区	1,880	物流事業	30.00	無	—
LNG EAST-WEST SHIPPING COMPANY (SINGAPORE) PTE. LTD.	SINGAPORE	34,398 (千US\$)	不定期専用船事業	37.50	有	—
LNG NORTH-SOUTH SHIPPING COMPANY (SINGAPORE) PTE. LTD. ※1	SINGAPORE	100 (千US\$)	不定期専用船事業	50.00	有	—
TPG GLOBAL RO-RO TERMINAL CO., LTD.	CHINA	264,460 (千RMB)	不定期専用船事業	37.44	有	当社の船舶荷役請負。
その他1社						

(4) 次の連結子会社が関係会社に該当しなくなりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の賃貸 借、その他
宝洋海運産業㈱ ※2	横浜市中区	100	ターミナル関連事業	100.00	有	当社運航船舶の曳船作業。
ANGERONA SHIPPING PTE. LTD. ※3	SINGAPORE	10 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	—
HECATE SHIPPING PTE. LTD. ※4	SINGAPORE	1 (百万円)	不定期専用船事業	100.00	有	—
JACQUART SHIPHOLDING S. A. ※5	PANAMA	1 (千US\$)	不定期専用船事業	100.00	有	—
OREO MARITIMA S. A. ※6	PANAMA	1 (千US\$)	不定期専用船事業	100.00	有	—
その他1社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

3. ※1：当社より融資等の資金援助を受けている。

4. ※2：平成22年4月1日をもって合併により消滅。

5. ※3：平成22年4月11日をもって清算結了。

6. ※4：平成22年5月19日をもって清算結了。

7. ※5：平成22年5月21日をもって清算結了。

8. ※6：平成22年5月28日をもって清算結了。

4 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	28,674 (4,562)
---------	-------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状態

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,060
---------	-------

(注) 従業員数は、他社出向在籍者等742名及び有期社員94名を除いている。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは国際的な海上貨物運送業を中核として多角的事業を展開しているため、生産、受注の各実績を求めることが実務的に困難であり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示しておりません。

販売実績

当第1四半期連結会計期間における売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
定期船事業	123,138	139.7
不定期専用船事業	209,914	133.7
物流事業	101,470	130.4
ターミナル関連事業	30,664	110.7
客船事業	9,077	96.2
航空運送事業	23,196	192.4
不動産業	2,924	104.7
その他の事業	39,597	113.8
計	539,983	131.8
消去	(35,204)	118.2
合計	504,779	132.8

- (注) 1. 売上高に対する割合が10%以上の顧客はない。
2. 上記金額には消費税等は含まれていない。
3. 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っている。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間には、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」について変更を要する重要事象等は発生しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日までの3ヶ月）の業績は、連結売上高5,047億円（前年同四半期3,800億円）、営業利益400億円（前年同四半期営業損失255億円）、経常利益381億円（前年同四半期経常損失270億円）、四半期純利益229億円（前年同四半期純損失189億円）となりました。

（概況）

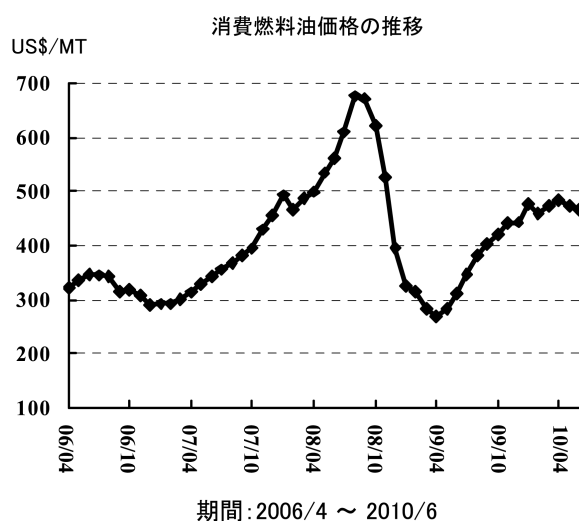
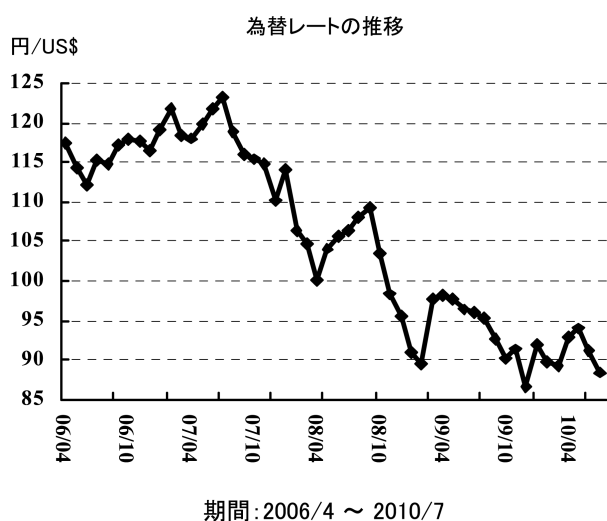
当第1四半期連結会計期間は、世界経済が引き続き回復を維持し、中国など新興国の市場拡大で需要が伸びたため、海運業を取り巻く事業環境においても本格的な回復傾向が見られました。主に、コンテナ荷動きの回復と運賃水準の修復、ドライバルク市況の回復、自動車輸送台数の増加等により定期船事業と不定期専用船事業を合わせた海運業部門で大幅増収となったほか、物流事業・ターミナル関連事業・航空運送事業などの非海運部門においても取扱量が増加したため、売上高は前年同四半期比で1,247億円増（32.8%増）となりました。一方で燃料油価格の上昇などコスト増要因はあったものの、減速航海等のコスト削減や効率的なオペレーションにより、売上原価は前年同四半期比で603億円増（16.9%増）に留まりました。販売費及び一般管理費の削減にも取り組んだ結果、営業利益は前年同四半期比655億円増となり、売上高営業利益率は前年同四半期の△6.7%から7.9%へと、14.7ポイント上昇しました。この結果、経常利益は前年同四半期比で651億円増、四半期純利益は同419億円増といずれも大幅な増益となりました。

なお、為替レートと燃料油価格の変動が当第1四半期連結会計期間の経常利益に与えた影響は以下のとおりです。

	当第1四半期連結会計期間	前第1四半期連結会計期間	差額	影響額
平均為替レート	92.81円/US\$	97.50円/US\$	4.69円 円高	△26億円
平均燃料油価格	US\$475.08/MT	US\$288.72/MT	US\$186.36高	△93億円

（注）為替レート変動が経常利益に与える影響額はUS\$1当たり1円の変動で年間約22億円である。

燃料油価格変動が経常利益に与える影響額はUS\$1/MTの変動で年間約2億円である。



（注）為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値である。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高				営業利益			経常利益		
	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	増減額	増減率	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	増減額	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	増減額
定期船事業	881	1,231	349	39.7%	△184	117	302	△186	103	289
不定期専用船事業	1,570	2,099	528	33.7%	10	234	224	△15	224	239
物流事業	778	1,014	236	30.4%	△14	18	32	△15	20	35
ターミナル関連事業	277	306	29	10.7%	1	16	14	2	16	14
客船事業	94	90	△3	△3.8%	△5	△13	△7	△6	△13	△7
航空運送事業	120	231	111	92.4%	△64	20	85	△65	19	84
不動産業	27	29	1	4.7%	8	9	0	12	12	△0
その他の事業	348	395	47	13.8%	△6	△2	3	2	△1	△4

(注) 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っている。

<定期船事業>

前期からの市況回復傾向が顕著となり、太平洋航路、欧州航路をはじめ、各航路において積高が前年同四半期を大きく上回りました。また、需給環境の改善に合わせて運賃修復を実施し平均運賃が大幅に上昇したため、前年同四半期比増収となりました。燃料油価格が前年同四半期比で高騰したことによるコスト増加があった一方、減速航海の実施や各種のコスト削減策が奏功したため、業績は前年同四半期比で大幅に改善しました。

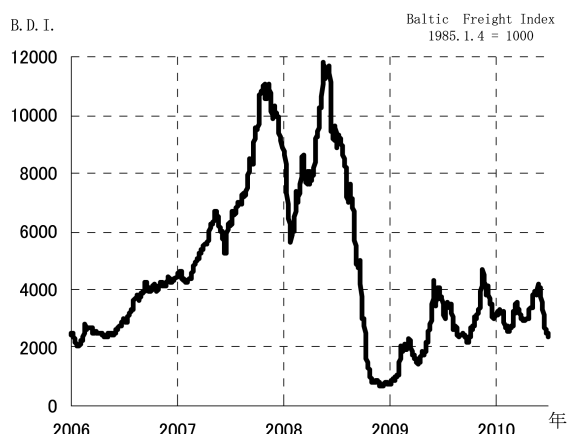
<不定期専用船事業>

自動車船部門では、荷動きの回復により輸送台数が前年同四半期比7割増となりました。当四半期は、新造船6隻を投入する一方で、6隻の解撤売船処分を実施し、船隊船質の向上を図るとともに、燃料節減を含む運航費削減を継続しました。

ドライバルク部門では、新興国を中心に鉄鋼・エネルギー需要は堅調に推移し、南米産穀物出荷も最盛期を迎えましたが、豪州・ブラジルの資源メジャーによる鉄鉱石の値上げと、中国における鉄鋼需要の減速により、市場を牽引してきた中国の鉄鉱石輸入が減少に転じました。一方、新造船については、発注キャンセル、竣工遅延により、船腹需給への影響は限定的でした。市況は、ケープサイズを中心に6月以降大幅な下落・調整局面に入りましたが、第1四半期平均では、パナマックス以下の船型が市況を下支えし、ドライバルク部門全体の業績は前年同四半期を上回りました。

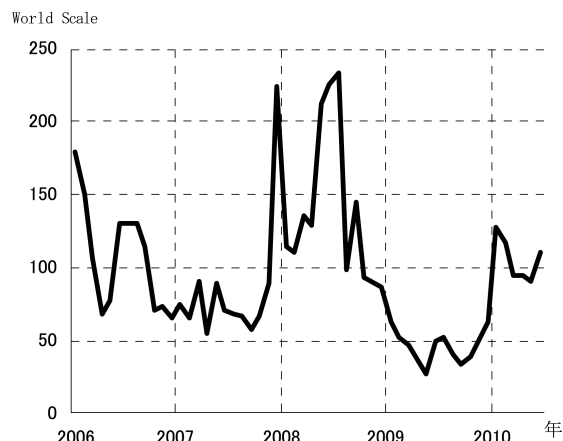
タンカー部門では、中国など新興国の石油需要増がありましたが、先進国の石油需要回復は弱く、原油・石油製品ともに高水準の在庫を抱え、海上荷動きは総じて低迷しました。船腹量もシングルハルの解撤・改造、洋上在庫もありましたが、船腹過剰の解消には至りませんでした。市況は、VLCCがイランの洋上在庫などによる船腹逼迫で、6月上旬にタンカー運賃の指標であるWorld Scaleが100に達し、石油製品タンカーでもアジアのナフサ需要の拡大により市況が5月に一時的に反発する場面もあり、前年同四半期比の市況水準を上回りました。この結果、タンカー部門全体の業績は前年同四半期を上回りました。

不定期船運賃BDI(BFI)の推移



期間:2006/1 ~ 2010/6

タンカー運賃
中東湾岸積日本向VLCC型最高値の推移



期間:2006/1 ~ 2010/6

<物流事業>

NYK Logistics 部門では、一層の事業運営の効率化と費用削減に取り組み、欧米地域等では黒字化には至らなかったものの、景気回復を持続するアジア地域では業績を伸ばし、ほぼ全ての地域で前年同四半期実績を上回りました。郵船航空サービス(株)においても、利益率の低下に苦しみながらも、航空貨物輸送需要の回復により前年同四半期実績を上回りました。この結果、物流事業全体として前年同四半期実績を上回りました。

<ターミナル関連事業>

コンテナ貨物の荷動き回復を受けて国内外コンテナターミナルの取扱量が前年同四半期比で増加した結果、ターミナル関連事業の業績は前年同四半期比増収増益となりました。

<客船事業>

日本市場の飛鳥IIは、世界一周クルーズが販売期間を通じて経済不振の影響を受けたため、乗船率が伸びませんでした。北米市場のクリスタル・クルーズは、積極的な販売促進策が奏功し、前年同四半期より収入が増加しましたが、燃料費などの費用が増加しました。客船事業全体では前年同四半期の実績を下回る結果となりました。

<航空運送事業>

日本貨物航空(株)は、回復基調にある荷動きの積極的な取り込み、及び固定費を含む大幅なコストの見直し・削減に努めた結果、市況及び荷動きが低迷し、機材の稼働率も低迷していた前年同四半期と比べると、業績が大幅に改善しました。

<不動産業、その他の事業>

不動産業は、主要オフィスビルの高稼働率を維持し、前年同四半期並の実績となりました。その他の事業は、商事業において船舶向け燃料油の価格上昇等があり前年同四半期比増収となったほか、製造加工業においても市況の回復等があり、前年同四半期実績を上回る結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益379億円、現金支出を伴わない減価償却費248億円、法人税等の支払額△81億円等により335億円（前年同四半期△195億円）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として船舶投資を中心とする固定資産の取得による支出等により△497億円（前年同四半期88億円）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△62億円（前年同四半期137億円）となりました。以上に現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は期首残高比250億円減の2,566億円となりました。

(3) 対処すべき課題

1. 経営環境の変化への対応

当第1四半期連結会計期間においては、世界景気の緩やかな回復を受けて、コンテナ輸送の運賃修復など収益が改善されました。しかしながら、欧州の経済不安や、中国など新興国経済先行き不透明のため、景気回復が持続するという見通しはたっておりません。

当社グループは、今後も「成長」「安定」「環境」をキーワードとする『モノ運び』グローバル企業グループを目指す基本戦略を実行し、かかる厳しい状況への対応を進めていきます。

2. 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成20年3月27日開催の取締役会において、会社法施行規則第118条第3号に定める「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下「基本方針」といいます。）を決定するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、「当社株券等の大規模買付等に対する企業価値及び株主共同の利益の確保及び向上のための対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を導入することを決議し、平成20年6月開催の当社第121期定時株主総会において株主の皆様のご承認により発効いたしました。

1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、以下に申し述べます当社及び当社企業グループ（以下「当社グループ」といいます。）の企業理念に鑑み、当社グループがその企業価値及び株主共同の利益を確保し向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社グループは、「海・陸・空にまたがるグローバルな総合物流企業グループとして、安全・確実な『モノ運び』を通じ、人々の生活を支えます。」を企業理念の基本として、日々の企業活動を行っております。

当社グループが標榜するグローバルな総合物流とは、海上運送事業に、陸上物流事業、航空運送事業、並びにターミナル事業等を、世界的な規模で有機的かつ複合的に結合させてそのシナジー効果を追求するとともに、海運市況変動の経営に与える影響を極力小さくすることを目的とする事業形態であります。加えてグローバル社会の基盤の役割を担う公共性を持った事業であり、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を最大化する事業形態でもあると考えております。当社はこの考え方を当社グループの経営戦略の根幹に据え、従来よりその発展及び深化に努めてまいりました。

また、当社グループは、企業は株主・投資家の皆様、お客様、社会、グループ社員その他のステークホルダーなしには存在しえない社会的存在であり、社会に対する責任（CSR）こそが経営の基本であり、かつ当社グループの企業価値の源泉でもあると考えております。当社グループは、当社の有する経営資源及び利益の社会への還元に努めるとともに、総物流の基盤をなす環境対策及び安全対策に積極的な施策を講じる等、CSR経営を深化させております。

当社グループは、CSR経営への強い意識を有するグローバルな総物流企業グループとして発展することにより、その企業価値及び株主共同の利益を確保し向上させることを目指します。

当社は、上場企業として、特定の者による株券等の大規模な買付行為を受け入れるか否かは、当社株主の皆様に必要な情報が提供されたうえで、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えており、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保及び向上に資する当社株券等の大規模な買付行為がなされることを否定するものではありません。

しかし、株券等の大規模な買付行為の中には、株主の皆様が株券等の大規模な買付行為の内容等について検討し、取締役会が意見を取りまとめ、必要に応じ代替案を提示するために必要な時間や情報を提供しないもの、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を顧みずに当該買付者自身の利益のみを図る濫用的なもの、又は、買付等の条件が、当社グループの本源的価値に鑑み不十分若しくは不適切な買付等である場合等当社グループの企業価値及び株主共同の利益を毀損する恐れがあるものがあることを、否定することができません。

当社は、かかる買付行為を行う者は、冒頭に申し述べた点に鑑み、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と考えます。従って、かかる買付行為に対しては、法令及び当社定款等の許容する限度において、相当な対抗措置を講じることといたしました。

2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下に申し述べます、中期経営計画の策定及びその実施、コーポレート・ガバナンスの強化、更に投資資金需要とのバランスを踏まえた株主の皆様に対する安定的な利益還元を進めてまいります。

① 中期経営計画“New Horizon 2010”の策定及びその実施

当社は平成20年4月から平成23年3月までを対象期間とする中期経営計画“New Horizon 2010”を策定しております。この中期経営計画により、当社グループの新たな成長とそれを支える基盤の整備の道筋を、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様へ提示し、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の最大化を図ってまいります。

“New Horizon 2010”においては、「成長を続ける『モノ運び』グローバル企業へ」の実現に向け、総合的な収支の拡充を目指しております。“New Horizon 2010”では「成長」「安定」「環境」の3つの基本となるキーワードを掲げ、持続的な企業価値及び株主共同の利益の向上を図ってまいります。

② 企業価値及び株主共同の利益の確保及び向上の基盤としてのコーポレート・ガバナンスの強化

当社は、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保及び向上を目指し、透明性の高い経営体制の構築を目指しております。その中でコーポレート・ガバナンスの整備は重要な課題であり絶えず見直しを進めております。

当社は平成14年より経営委員制度を導入し、取締役の人数を削減することで取締役会の活性化を図ってまいりました。また、株主総会招集通知を原則的に総会開催の3週間前に発送し、株主の皆様は余裕を持って議案をご検討いただけるように努めてまいりました。

また、一層の経営の透明性確保のためと取締役会による経営監視機能の強化を図るため、平成20年6月開催の当社第121期定時株主総会において、新たに独立性の高い社外取締役2名の選任と、取締役任期を1年とする定款変更にご承認いただきました。

③ 投資資金需要とのバランスを踏まえた株主の皆様に対する安定的な利益還元

当社は、海上運送事業はもとより他の事業の拡充等将来の事業展開と市況の変動に耐えうる内部留保の水準とに留意しつつ、配当性向や当社の業績の見通し等を総合的に勘案しながら、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

なお、当社は連結配当性向の目安を25%としております。

3) 本プランの導入の目的

本プランでは、当社株券等に大規模な買付行為が行われた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するため、あるいは当社取締役会が株主の皆様は代替案を提示するために必要な情報や時間を確保することによって、株主の皆様のために協議・交渉等を行うことが可能になります。これにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上につながると判断し、本プランを導入いたしました。

4) 本プランの概要及び対抗措置の発動

本プランは次の手続に従って進められるものとします。

<発動対象>

本プランの対象となる買付は、議決権割合が20%以上となる大規模買付等です。

<独立委員会の設置>

当社取締役会は、大規模買付等が行われる際に対抗措置発動の是非等を審議する機関として、社外取締役及び社外有識者等合計3名以上で構成される独立委員会を設置します。

独立委員は社外取締役岡本行夫氏、社外取締役翁百合氏、及び社外有識者平山正剛氏の3名です。

<手続きの流れ>

- (ア) 大規模買付者に、当社株式等の大規模買付等を行うに先立ち当社代表取締役に対し、意向表明書を提出していただきます。
- (イ) 当社取締役会は、意向表明書を受領した後10営業日以内に、提出していただく大規模買付情報のリストを大規模買付者へ交付します。
- (ウ) 大規模買付者には、大規模買付情報を記載した書面（以下、「買付説明書」といいます。）を提出していただきます。当社取締役会は買付説明書を調査し、株主の皆様は判断並びに取締役会及び独立委員会の意見形成に十分なものであることを確認します。
- (エ) 買付説明書の確認終了後、取締役会は独立委員会に対抗措置発動の是非について諮問します。独立委員会は、原則60営業日の検討期間において、対抗措置の発動の是非等について調査及び協議を実施し、当社取締役会に対し対抗措置の発動、不発動他の勧告を行います。取締役会は独立委員会の勧告内容に従い以下(オ)～(キ)の対応を行います。

- (オ) 独立委員会が大規模買付者を「濫用的買付者」（グリーンメーラー等）と認定し対抗措置の発動勧告をした場合、当社取締役会はその勧告を最大限尊重し、大規模買付者に対する対抗措置（新株予約権の無償割当て等）を発動することができるものとします。
- (カ) 以下の条件の場合、取締役会は、株主の皆様意思を確認するために株主総会を招集し、対抗措置発動の承認を経た上で、対抗措置を発動することができるものとします。
 - (i) 独立委員会が、大規模買付者は濫用的買付者に該当すると認め、かつ取締役会が株主の皆様意思の確認を行うことが相当であると判断した場合
 - (ii) 独立委員会が、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく毀損する事態をもたらす恐れがある買付等と判断した場合
- (キ) 独立委員会が対抗措置の不発動勧告をした場合、当社取締役会はその勧告を最大限尊重しなければならないものとします。
- (ク) 大規模買付者が本プランが定める手続きを遵守しない場合、独立委員会の発動勧告を経た上で、取締役会は対抗措置を発動することができるものとします。

5) 本プランの発効、有効期間、廃止及び変更

本プランは、平成20年6月開催の当社第121期定時株主総会において、株主の皆様のご承認を頂き発効しております。本プランの有効期間は同定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。ただし、本プランの有効期間中であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合又は当社取締役会が独立委員会の勧告を最大限尊重した上で本プランを廃止する旨の決議を行った場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、証券取引所規則等の新設若しくは改廃が行われ、又は重要な裁判所の判断が示され、当該新設、改廃又は判断を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切である場合、株主総会決議の主旨の範囲内で独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正・変更する場合があります。

当社は、本プランの廃止又は変更等がなされた場合には、当該廃止又は変更等の事実及び（変更等の場合には）変更等の内容その他の事項について、情報の公表を速やかに行います。

6) 本プランの株主及び投資家の皆様等への影響

① 総論

本プランは、当社株主及び投資家の皆様が、大規模買付等に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、ひいては、当社株主及び投資家の皆様に代替案の提示を受ける機会をお持ちいただくことにつながりうるものです。これにより、当社株主及び投資家の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付等に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが企業価値及び株主共同の利益の確保及び向上につながるものと考えます。従いまして、本プランは、当社株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行う上での前提ともなるものであり、当社株主及び投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

なお、上記4)において述べたとおり、大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守するか否かにより大規模買付等に対する当社の対応が異なりますので、当社株主及び投資家の皆様におかれましては、当社からの適時開示や大規模買付者の動向にご注意ください。

② 対抗措置の発動時に株主及び投資家の皆様に与える影響

大規模買付者が本プランに定める手続を遵守しなかった場合には、当社取締役会は、企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、対抗措置の仕組み上、当社株主及び投資家の皆様（対抗措置の発動対象となった大規模買付等を行う大規模買付者及びその特定株主グループを除きます。）が法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び証券取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

なお、対抗措置として新株予約権の無償割当てを実施する場合には、新株予約権の行使により新株を取得するために、株主の皆様には、所定の期間内に一定の金額の払込みをしていただく必要があります。また、当社取締役会が新株予約権を取得することを決定した場合には、行使価額相当の金額を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として、株主の皆様には新株を交付することがあります。かかる手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権を発行することになった際に、法令に基づき別途お知らせいたします。ただし、名義書換未了の当社株主の皆様に関しましては、新株予約権を取得するためには、別途当社取締役会が決定し公告する新株予約権の割当期日までに、名義書換を完了していただく必要があります（なお、証券保管振替機構に対する預託を行っている株券につきましては、名義書換手続きは不要です。）。

なお、当社取締役会が当該新株予約権の発行の中止又は発行した新株予約権の無償取得を行う場合には、1株当たりの株式の価値の希釈化は生じませんので、当該新株予約権の無償割当てに係る権利落ち日以降に当社株式の価値の希釈化が生じることを前提に売買を行った株主又は投資家の皆様は、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。

7) 本プランが基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等の大規模買付等が行われる場合に、大規模買付者に対し、株主の皆様が大規模買付等に応じるべきか否かを判断するために必要な情報を提供させ、その検討及び株主の皆様が必要に応じて代替案を提示するための時間をつくるものです。それにもかかわらず、大規模買付者がこれらを提供しない場合、又は濫用的買付者に該当する場合に、企業価値及び株主共同の利益の確保及び向上のために対抗措置を発動することを可能にし、それらにあたらぬ大規模買付等の場合であっても、企業価値及び株主共同の利益を毀損する恐れがあると認めた場合は株主総会を招集して株主の皆様に対抗措置の発動の是非について直接判断していただく場を設けようとするものであって、基本方針に沿ったものと考えております。

8) 本プランが株主共同の利益を損なうものではなく、また、役員の地位の維持を目的とするものではないこと

取締役会は、本プランは株主共同の利益を損なうものではなく、また、役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。その理由は、上記7)で申し述べた点に加えて、次のとおりです。

(ア) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（1. 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、2. 事前開示・株主意思の原則、3. 必要性・相当性確保の原則）を充足しております。

(イ) 株主意思を重視するものであること（株主総会決議とサンセット条項）

平成20年6月開催の当社第121期定時株主総会において、本プランの導入に関して株主の皆様のご意思を確認させていただきました。本プランの有効期間は同定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終了の時までとしており、それまでに開催される株主総会において株主の皆様から本プランの継続についてご承認をいただけない場合、本プランは自動的に廃止されるものとします。

また、同定時株主総会において取締役の任期を1年とする定款変更を株主の皆様にご承認いただいております。この定款変更によりその後の定時株主総会における取締役の選任を通じて、本プランを廃止するか否かについての株主の皆様のご意思を確認しうるようにしております。

(ウ) 対抗措置発動の対象たる買付者の要件の合理性、明確性及び厳格性等

本プランにおいては、取締役会決議により対抗措置発動をなしうる対象である手続不遵守買付者及び濫用的買付者について、合理的にして明確かつ厳格な要件を設定しております。そして企業価値及び株主共同の利益を毀損する恐れがあると認定される大規模買付者への対抗措置の発動については、株主総会の決議により、これを決定していただくこととしております。

(エ) 独立性の高い社外者の判断と情報開示

本プランにおいては、要件に該当するか否かの判断が容易で、恣意性のある余地の小さい手続不遵守買付者に対しても独立委員会の勧告を経て取締役会が対抗措置の発動を決定しうることであります。濫用的買付者の認定及び同買付者に対する対抗措置の発動については、当社の社内取締役、経営委員等の経営陣から独立した、会社の経営、経済又は法令に通暁した者から成る独立委員会の判断に委ねられており、その勧告を最大限尊重して当社取締役会はそのために必要な決議を行うこととして、取締役の恣意的判断がなされる余地を極力排除しております。

また、独立委員会が、当該大規模買付者は企業価値及び株主共同の利益の毀損の恐れがある大規模買付者であると認定した場合の対抗措置の発動の是非については、株主総会にて判断していただくこととしており、取締役会が恣意的に決定することができないようにしております。

(オ) 第三者専門家の意見の取得

大規模買付者が出現した場合、独立委員会は、当社の費用により、ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士及び弁護士等の専門的な知識、経験及び知見を有する者（以下「第三者専門家」といいます。）の助力を受けることができるものとしております。また、独立委員会の勧告及び勧告を導くためのこれら専門家からの意見等の概要のうち独立委員会が相当と認められたものは公表いたします。

(カ) 情報の公表

大規模買付者からの意向表明書、買付説明書の提出があったことは、本プラン記載の時期に公表することとし、買付説明書の内容、取締役会が独立委員会に提出した意見及び事業施策等、第三者専門家の意見並びに独立委員会の答申書の内容のうち開示が相当と認められるものは、本プラン記載の適切な時期に公表することとしております。

(キ) デッドハンド型及びスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、大規模買付者が指名し、株主総会で選任された取締役により、廃止することができるものとして設計されており、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は上記のとおり、取締役任期を1年といたしましたので、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、環境保全を経営上の最重要課題のひとつとして捉え、安全の更なる徹底ならびに革新的環境技術開発に取り組んでいます。

株MTI (Monohakobi Technology Institute) とともに、環境負荷を低減する省エネ船の開発を継続し、平成21年度に選定されました国土交通省の「船舶からのCO2削減技術開発支援事業」の補助対象事業も継続して進めています。

なお、当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当第1四半期連結会計期間における主要な設備の異動状況は以下のとおりであります。

(1) 増加

船舶

セグメントの名称	設備の内容	隻数 (隻)	完了(竣工)時期	増加能力 (載貨重量吨数(K/T))
定期船事業	コンテナ船	2	平成22年4月、6月	131,953
不定期専用船事業	撒積船 (ケープサイズ)	2	平成22年4月、6月	328,177
	撒積船 (パナマックスサイズ)	1	平成22年4月	82,168
	自動車船	4	平成22年5月～6月	66,200
	油槽船	2	平成22年4月、6月	91,939
	その他	1	平成22年4月	19,999

(2) 減少

① 船舶

セグメントの名称	設備の内容	隻数 (隻)	除売却時期	減少能力 (載貨重量吨数(K/T))	前連結会計年度末 帳簿価額 (百万円)
不定期専用船事業	撒積船 (ケープサイズ)	1	平成22年4月	149,477	310
	撒積船 (パナマックスサイズ)	1	平成22年6月	87,221	36
	自動車船	6	平成22年4月	90,228	931
	油槽船	1	平成22年5月	105,000	836
	LNG船	1	平成22年5月	28,333	0

② 航空機

セグメントの名称	設備の内容	機数 (機)	除売却時期	一機当たり 最大離陸重量(T)	前連結会計年度末 帳簿価額 (百万円)
航空運送事業	航空機	2	平成22年6月	378	164

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末での計画に当第1四半期連結会計期間において新たに策定したものを加えた、当第1四半期連結会計期間末における重要な設備の新設及び除却の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

① 船舶

セグメントの名称	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力 (載貨重量屯数(K/T))
	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 (起工)	完了 (竣工)	
定期船事業	75,904	25,550	自己資金、 借入金、社債 及び増資資金	平成20年12月～ 平成23年5月	平成22年9月～ 平成24年6月	416,800
不定期専用船事業	446,372	118,475	自己資金、 借入金、社債 及び増資資金	平成21年9月～ 平成26年1月	平成22年7月～ 平成26年9月	6,419,590

② 航空機

セグメントの名称	投資予定金額		資金調達方法	引渡又は完成予定
	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
航空運送事業	396,000	34,696	自己資金、 借入金、社債 及び増資資金	平成23年度以降

(2) 除却

航空機

セグメントの名称	設備の内容	当第1四半期連結会計期間末 帳簿価額 (百万円)	除却の予定時期
航空運送事業	航空機	134	平成22年度

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,983,550,000
計	2,983,550,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,700,550,988	1,700,550,988	東京、名古屋、大阪 各証券取引所(注)	単元株式数は1,000株である。
計	1,700,550,988	1,700,550,988	—	—

(注) 東京、名古屋、大阪とも市場第一部に上場している。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2026年満期ユーロ円建現金決済条項及び転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（平成18年9月20日発行）

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	11,000(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,697,722
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 777.96(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月4日 至 平成38年9月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 777.96 資本組入額 388.98

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 各本新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>(2) 2025年9月30日までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日までの期間において、本新株予約権を行使することができる。なお、かかる計算は2025年9月30日に終了する四半期に関しては行わない。2025年10月1日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。但し、本(2)記載の本新株予約権の行使の条件は、以下(イ)、(ロ)及び(ハ)の期間は適用されない。</p> <p>(イ)①(株)格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下「R&I」という。）による当社の長期債務の格付（長期債務の格付がない場合は、当社の発行体格付。以下同じ。）若しくは本新株予約権付社債の格付（格付がなされた場合に限る。以下同じ。）がA-以下である期間、②R&Iにより当社の長期債務の格付若しくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は③R&Iによる当社の長期債務の格付若しくは本新株予約権付社債の格付が停止若しくは撤回されている期間</p> <p>(ロ)当社が、本新株予約権付社債権者に対して、当社の選択による本社債の繰上償還の通知を行った後の期間</p> <p>(ハ)当社が組織再編等を行うにあたり、本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債権者に対して、本新株予約権付社債の要項に従い当該組織再編等に関する通知を行った後の期間</p> <p>なお、本(2)において「取引日」とは、(株)東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債と分離して譲渡できない。
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>(1) 当社が組織再編等を行う場合、(イ)その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果)法律上実行可能であり、(ロ)その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ(ハ)その全体において当社が不合理であると判断する費用又は支出(租税負担を含む。)を当社又は承継会社等(以下に定義する。)に生じさせることなく実行可能であるときは、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付をさせる最善の努力をしなければならない。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社を総称するというものとする。</p> <p>(2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。</p> <p>① 新株予約権の数 当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。</p> <p>② 新株予約権の目的である株式の種類 承継会社等の普通株式とする。</p> <p>③ 新株予約権の目的である株式の数 承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(i)又は(ii)に従う。なお、転換価額は(注)2と同様の調整に服する。</p> <p>(i) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、転換価額は承継会社等の普通株式の時価とする。</p> <p>(ii) 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。</p> <p>④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額 承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該社債の価額は、承継された本社債の払込金額と同額とする。</p> <p>⑤ 新株予約権を行使することができる期間 当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、上記新株予約権の行使期間に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。</p>

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>⑥ その他の新株予約権の行使の条件 承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、承継会社等の新株予約権の行使は、上記新株予約権の行使の条件と同様の制限を受ける。</p> <p>⑦ 承継会社等による新株予約権付社債の取得 承継会社等は、承継会社等の新株予約権及び承継された社債を当社による本新株予約権付社債の取得と同様に取得することができる。</p> <p>⑧ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>⑨ 組織再編等が生じた場合 承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。</p> <p>⑩ その他 承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。</p> <p>(3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。</p> <p>(4) 当社は、上記(1)に定める事項が、(i) (法律の公的若しくは司法上の解釈又は適用を考慮した結果) 法律上可能でないか、(ii) その実行のための仕組みが構築されておらず、かつ構築可能でないか、又は(iii) その全体において当社が不合理であると判断する費用若しくは支出(租税負担を含む。)を当社若しくは承継会社等に生じさせることなく実行できない場合、本新株予約権付社債権者に対し、その保有していた本新株予約権付社債と同等の経済的利益を提供する旨の申し出を行うか又は承継会社等をしてかかる申し出を行わせるものとする。なお、その全体において当社が不合理であると判断する費用又は支出(租税負担を含む。)を当社又は承継会社等に生じさせず、(法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果) 法律上及び実務上可能である場合には、当社は、かかる経済的利益の一部として、上記(2)に定める新株予約権を承継会社等に交付させる最善の努力をしなければならない。</p>
新株予約権付社債の残高(百万円)	55,000

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は本社債の額面金額を転換価額で除した株式数となる。ただし転換価額は以下の(注)2に記載のとおり調整されることがある。また、その場合生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。
2. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、以下の算式により調整される。
 なお、以下の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	—	1,700,550,988	—	144,319,833	—	151,691,857

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(注) 長島・大野・常松法律事務所から平成22年4月20日付（報告義務発生日は平成22年4月15日）の大量保有報告書の写しの送付があり、ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーが以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第1四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認はできていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー	75 STATE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109 U. S. A.	株式 92,241	5.42
計	—	株式 92,241	5.42

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,824,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,685,695,000	1,685,695	—
単元未満株式	普通株式 12,031,988	—	—
発行済株式総数	1,700,550,988	—	—
総株主の議決権	—	1,685,695	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式14,000株(議決権14個)が含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本郵船(株)(注)	東京都千代田区丸の内 2-3-2	2,687,000	—	2,687,000	0.15
日本港運(株)	神戸市中央区海岸通 5-1-3	8,000	—	8,000	0.00
三洋海事(株)	尼崎市中在家町3-449	15,000	—	15,000	0.00
新和海運(株)	東京都千代田区大手町 1-8-1	90,000	—	90,000	0.00
太平洋汽船(株)	東京都千代田区神田駿河台 4-2-5	24,000	—	24,000	0.00
計	—	2,824,000	—	2,824,000	0.16

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式500株(議決権0個)が含まれている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	397	377	367
最低(円)	366	311	318

(注) 月別の最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	380,065	504,779
売上原価	356,536	416,928
売上総利益	23,528	87,850
販売費及び一般管理費	※1 49,051	※1 47,788
営業利益又は営業損失(△)	△25,522	40,061
営業外収益		
受取利息	983	575
受取配当金	2,065	1,688
持分法による投資利益	8	1,844
その他	1,545	1,201
営業外収益合計	4,602	5,309
営業外費用		
支払利息	4,947	4,338
為替差損	530	2,081
その他	679	831
営業外費用合計	6,157	7,251
経常利益又は経常損失(△)	△27,077	38,119
特別利益		
固定資産売却益	4,432	5,064
投資有価証券売却益	4,842	2,338
その他	1,410	2,019
特別利益合計	10,685	9,423
特別損失		
固定資産売却損	219	10
貸倒引当金繰入額	2,057	—
備船解約金	—	7,356
その他	2,033	2,229
特別損失合計	4,311	9,596
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,703	37,946
法人税等	※2 △1,858	※2 13,900
少数株主損益調整前四半期純利益	—	24,046
少数株主利益	74	1,051
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,919	22,994

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,374	257,245
受取手形及び営業未収入金	192,701	188,292
有価証券	100,787	30,983
たな卸資産	※1 44,482	※1 44,344
繰延及び前払費用	54,375	49,381
繰延税金資産	18,564	14,755
その他	67,070	71,811
貸倒引当金	△3,164	△3,226
流動資産合計	637,192	653,590
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	686,214	651,501
建物及び構築物（純額）	78,152	81,075
航空機（純額）	4,549	4,764
機械装置及び運搬具（純額）	30,379	28,816
器具及び備品（純額）	5,943	6,226
土地	62,959	62,578
建設仮勘定	266,021	271,659
その他（純額）	4,383	4,499
有形固定資産合計	※2 1,138,604	※2 1,111,122
無形固定資産		
借地権	2,630	2,570
ソフトウェア	8,606	9,013
のれん	20,456	21,014
その他	3,091	3,227
無形固定資産合計	34,785	35,825
投資その他の資産		
投資有価証券	258,292	282,459
長期貸付金	17,119	18,594
繰延税金資産	14,397	16,639
その他	88,296	90,144
貸倒引当金	△3,220	△3,570
投資その他の資産合計	374,885	404,267
固定資産合計	1,548,275	1,551,214
繰延資産	2,243	2,359
資産合計	2,187,711	2,207,163

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	155,667	164,875
短期借入金	129,781	135,771
未払法人税等	6,398	8,037
繰延税金負債	649	655
前受金	49,409	45,226
賞与引当金	7,272	7,004
役員賞与引当金	130	285
独禁法関連引当金	3,939	4,579
その他	91,292	84,101
流動負債合計	444,542	450,537
固定負債		
社債	251,111	251,128
長期借入金	684,491	687,718
繰延税金負債	7,172	7,955
退職給付引当金	16,359	16,348
役員退職慰労引当金	2,023	2,462
特別修繕引当金	19,880	19,434
独禁法関連引当金	1,728	1,728
その他	76,422	66,456
固定負債合計	1,059,189	1,053,232
負債合計	1,503,732	1,503,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,662	155,663
利益剰余金	427,490	408,017
自己株式	△1,579	△1,576
株主資本合計	725,892	706,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,651	30,007
繰延ヘッジ損益	△42,085	△30,155
為替換算調整勘定	△60,439	△45,044
評価・換算差額等合計	△83,874	△45,192
少数株主持分	41,960	42,162
純資産合計	683,979	703,394
負債純資産合計	2,187,711	2,207,163

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,703	37,946
減価償却費	23,899	24,848
減損損失	137	—
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△4,193	△4,502
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△4,842	△2,348
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	2	89
持分法による投資損益(△は益)	△8	△1,844
受取利息及び受取配当金	△3,049	△2,264
支払利息	4,947	4,338
為替差損益(△は益)	2,512	856
売上債権の増減額(△は増加)	17,531	△6,852
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,051	△287
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,607	△8,500
その他	△6,251	1,199
小計	△4,674	42,679
利息及び配当金の受取額	5,008	3,592
利息の支払額	△6,680	△4,578
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13,155	△8,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,500	33,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△398	△35
有価証券の売却による収入	862	329
有形及び無形固定資産の取得による支出	△54,885	△72,738
有形及び無形固定資産の売却による収入	55,084	17,787
投資有価証券の取得による支出	△3,898	△1,343
投資有価証券の売却による収入	12,285	3,805
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,225	—
貸付けによる支出	△3,065	△468
貸付金の回収による収入	1,586	2,196
その他	4,545	740
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,889	△49,727

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,967	△3,107
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	28,000	—
長期借入れによる収入	35,333	25,366
長期借入金の返済による支出	△25,466	△24,466
自己株式の取得による支出	△19	△7
自己株式の売却による収入	8	2
配当金の支払額	△2,455	△3,395
少数株主への配当金の支払額	△366	△415
その他	△305	△236
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,759	△6,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△700	△5,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,447	△27,464
現金及び現金同等物の期首残高	126,768	281,660
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,635	460
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	207
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	△63	1,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 133,787	※1 256,602

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>連結子会社の数 718社</p> <p>当第1四半期連結会計期間における変更は以下のとおりである。</p> <p>バーニー・ジャパン(株)は、新たに設立したため、連結の範囲に含めた。</p> <p>九州産業運輸(株)他9社は、総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等とも重要性が生じたため、連結の範囲に含めた。</p> <p>LCL GRINDROD PTY LTD. 他1社は、総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等とも重要性が生じたため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めた。</p> <p>HECATE SHIPPING PTE. LTD. 他3社は、会社を清算したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>宝洋海運産業(株)は、平成22年4月1日付をもって(株)ウイングマリタイムサービスと合併したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>COOL PETROLEUM ABは、平成22年4月22日付をもってNYKCOOL ABと合併したため、連結の範囲から除外した。</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用会社の数 非連結子会社 11社 関連会社 66社</p> <p>当第1四半期連結会計期間における変更は以下のとおりである。</p> <p>ヤマトグローバルロジスティクスジャパン(株)他4社は、純利益及び利益剰余金等とも重要性が生じたため、持分法適用の範囲に含めた。</p> <p>LCL GRINDROD PTY LTD. 他1社は、総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等とも重要性が生じ、連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外した。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるYUSEN AIR & SEA SERVICE (USA) INC. 他22社は、決算日を12月31日から3月31日に変更している。決算期変更に伴う3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増加として調整している。</p>
4. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。なお、これらの適用による損益への影響はない。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。なお、これらの適用による損益への影響及び適用開始による資産除去債務の変動額は軽微である。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「備船解約金」(前第1四半期連結累計期間188百万円)は、前第1四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失の総額の100分の20を超えたため、区分掲記している。 当第1四半期連結累計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号 平成21年3月24日)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 当社及び一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。 前連結会計年度末以降、経営環境等かつ一時差異等の発生状況に、繰延税金資産の回収可能性の判断に影響を及ぼす程度の著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。 従業員給与 17,883百万円 ※2. 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を「法人税等」に一括して表示している。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。 従業員給与 17,400百万円 ※2. 同左

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1. たな卸資産の内訳	※1. たな卸資産の内訳
商品及び製品 3,446百万円	商品及び製品 3,097百万円
仕掛品 469 "	仕掛品 330 "
原材料及び貯蔵品 40,566 "	原材料及び貯蔵品 40,916 "
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 841,956百万円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 887,081百万円
3. 偶発債務	3. 偶発債務
(1) 保証債務等	(1) 保証債務等
連結会社(当社及び連結子会社)以外の会社の金融機関からの借入れ等に対し、債務保証等を行っている。	連結会社(当社及び連結子会社)以外の会社の金融機関からの借入れ等に対し、債務保証等を行っている。
NYK ARMATEUR S. A. S. 28,446百万円	NYK ARMATEUR S. A. S. 32,961百万円
YEBISU SHIPPING LTD. 5,936 "	YEBISU SHIPPING LTD. 6,260 "
OJV CAYMAN 5 LTD. 5,266 "	OJV CAYMAN 5 LTD. 5,266 "
OJV CAYMAN 1 LTD. 4,708 "	OJV CAYMAN 1 LTD. 4,708 "
PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 1 LTD. 3,472 "	PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 1 LTD. 3,600 "
PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 3 LTD. 3,393 "	PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 3 LTD. 3,513 "
PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 2 LTD. 3,358 "	PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 2 LTD. 3,479 "
CAMARTINA SHIPPING INC. 3,302 "	CAMARTINA SHIPPING INC. 3,467 "
INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO. 1) LTD. 及び (NO. 2) LTD. 3,109 "	INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO. 1) LTD. 及び (NO. 2) LTD. 3,154 "
TATA NYK SHIPPING PTE. LTD. 2,839 "	TATA NYK SHIPPING PTE. LTD. 2,479 "
飛島コンテナ埠頭㈱ 1,963 "	飛島コンテナ埠頭㈱ 1,981 "
LNG EAST-WEST SHIPPING COMPANY (SINGAPORE) PTE. LTD. 1,552 "	LNG EAST-WEST SHIPPING COMPANY (SINGAPORE) PTE. LTD. 1,556 "
THE DENHOLM LINE STEAMERS LTD. 1,367 "	THE DENHOLM LINE STEAMERS LTD. 1,509 "
ETESCO DRILLING SERVICES, LLC 1,332 "	ETESCO DRILLING SERVICES, LLC 1,401 "
OJV CAYMAN 3 LTD. 1,320 "	OJV CAYMAN 3 LTD. 1,320 "
J5 NAKILAT NO. 1 LTD. 1,305 "	J5 NAKILAT NO. 1 LTD. 1,301 "
J5 NAKILAT NO. 3 LTD. 1,284 "	J5 NAKILAT NO. 3 LTD. 1,278 "
J5 NAKILAT NO. 6 LTD. 1,257 "	J5 NAKILAT NO. 6 LTD. 1,259 "
J5 NAKILAT NO. 4 LTD. 1,255 "	J5 NAKILAT NO. 4 LTD. 1,251 "
J5 NAKILAT NO. 7 LTD. 1,251 "	J5 NAKILAT NO. 7 LTD. 1,242 "
J5 NAKILAT NO. 8 LTD. 1,233 "	J5 NAKILAT NO. 8 LTD. 1,228 "
J5 NAKILAT NO. 2 LTD. 1,226 "	J5 NAKILAT NO. 2 LTD. 1,221 "
J5 NAKILAT NO. 5 LTD. 1,206 "	J5 NAKILAT NO. 5 LTD. 1,203 "
PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 4 LTD. 1,082 "	PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 4 LTD. 1,082 "
船舶保有・貸渡関係会社(2社) 2,584 "	ASIA AUTOMOBILE TERMINAL (SINGAPORE) PTE. LTD. 1,014 "
従業員 1,943 "	船舶保有・貸渡関係会社(2社) 2,724 "
その他48社 8,030 "	従業員 2,034 "
計 95,033 "	その他51社 8,848 "
	計 102,351 "

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																				
<p>(2) 連帯債務</p> <table border="1" data-bbox="271 246 782 459"> <thead> <tr> <th>他の連帯債務者</th> <th>連帯債務のうち 他の連帯債務者 負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱商船三井</td> <td>3,216百万円</td> </tr> <tr> <td>川崎汽船㈱</td> <td>1,321 〃</td> </tr> <tr> <td>飯野海運㈱</td> <td>352 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,891 〃</td> </tr> </tbody> </table>	他の連帯債務者	連帯債務のうち 他の連帯債務者 負担額	㈱商船三井	3,216百万円	川崎汽船㈱	1,321 〃	飯野海運㈱	352 〃	計	4,891 〃	<p>(2) 連帯債務</p> <table border="1" data-bbox="909 246 1420 459"> <thead> <tr> <th>他の連帯債務者</th> <th>連帯債務のうち 他の連帯債務者 負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱商船三井</td> <td>4,526百万円</td> </tr> <tr> <td>川崎汽船㈱</td> <td>1,860 〃</td> </tr> <tr> <td>飯野海運㈱</td> <td>496 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,883 〃</td> </tr> </tbody> </table>	他の連帯債務者	連帯債務のうち 他の連帯債務者 負担額	㈱商船三井	4,526百万円	川崎汽船㈱	1,860 〃	飯野海運㈱	496 〃	計	6,883 〃
他の連帯債務者	連帯債務のうち 他の連帯債務者 負担額																				
㈱商船三井	3,216百万円																				
川崎汽船㈱	1,321 〃																				
飯野海運㈱	352 〃																				
計	4,891 〃																				
他の連帯債務者	連帯債務のうち 他の連帯債務者 負担額																				
㈱商船三井	4,526百万円																				
川崎汽船㈱	1,860 〃																				
飯野海運㈱	496 〃																				
計	6,883 〃																				
<p>連帯債務のうち当社及び連結子会社負担額は連結貸借対照表の項目のうち、長期借入金及び短期借入金に計上している。</p>	<p>連帯債務のうち当社及び連結子会社負担額は連結貸借対照表の項目のうち、長期借入金及び短期借入金に計上している。</p>																				
<p>(3) 連結子会社が船舶に関して締結しているオペレーティング・リース契約の一部には残価保証の条項が含まれている。残価保証による潜在的な最大支払額は32,198百万円であり、当該オペレーティング・リース契約の購入選択権を行使せずにリース資産を返却することを選択した場合に支払いを実行する可能性がある。なお、当該オペレーティング・リース契約は平成30年12月までの間に終了する。</p>	<p>(3) 連結子会社が船舶に関して締結しているオペレーティング・リース契約の一部には残価保証の条項が含まれている。残価保証による潜在的な最大支払額は32,347百万円であり、当該オペレーティング・リース契約の購入選択権を行使せずにリース資産を返却することを選択した場合に支払いを実行する可能性がある。なお、当該オペレーティング・リース契約は平成30年12月までの間に終了する。</p>																				
<p>(4) 同右</p>	<p>(4) 当社及び連結子会社である日本貨物航空㈱が航空機に関して締結しているオペレーティング・リース契約の一部には、残価保証の条項が含まれている。残価保証による潜在的な最大支払額は25,858百万円であり、リース期間終了後に当該リース資産を返却することを選択した場合に支払いを実行する可能性がある。なお、当該オペレーティング・リース契約は平成25年12月までの間に終了する。</p>																				
<p>(5) 同右</p>	<p>(5) 連結子会社である日本貨物航空㈱は、航空貨物輸送に関わる価格カルテル等に関連して欧州及び韓国当局の調査を受けている。欧州委員会の調査については、平成19年12月に異議告知書を受領しており、韓国公正取引委員会の調査については、平成21年10月に韓国公正取引法違反の疑いがあるとして審査報告書を受領している。この他に、上記に関連して、米国において、日本貨物航空㈱は、請求金額を特定しないまま損害賠償請求訴訟（集団訴訟）を提起されている。</p> <p>このため、欧州委員会及び韓国公正取引委員会の調査については引当金を計上している。また、集団訴訟の結果についても、日本貨物航空㈱の経営成績に影響を及ぼす可能性があるが、その結果を合理的に予測することは困難である。</p>																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 138,747百万円	現金及び預金勘定 162,374百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 4,960$ "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 5,772$ "
現金及び現金同等物 133,787 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する譲渡性預金(有価証券勘定) 100,000 "
	現金及び現金同等物 256,602 "

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,700,550

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	2,740

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,395	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	定期船 事業 (百万円)	不定期 専用船 事業 (百万円)	物流 事業 (百万円)	ターミ ナル関 連事業 (百万円)	客船 事業 (百万円)	航空運送 事業 (百万円)	不動 産業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上高	86,855	155,167	77,548	22,164	9,440	10,821	2,288	15,778	380,065	—	380,065
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,308	1,877	277	5,539	—	1,237	505	19,028	29,775	(29,775)	—
計	88,164	157,045	77,826	27,704	9,440	12,059	2,794	34,807	409,841	(29,775)	380,065
営業利益 又は損失(△)	△18,485	1,028	△1,474	199	△550	△6,479	880	△645	△25,526	3	△25,522
経常利益 又は損失(△)	△18,619	△1,525	△1,540	222	△656	△6,523	1,299	262	△27,081	3	△27,077

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分している。

2. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

定期船事業……………外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店

不定期専用船事業……………外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店

物流事業……………倉庫業、貨物運送取扱業

ターミナル関連事業…コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業

客船事業……………客船の保有・運航業

航空運送事業……………航空運送業

不動産業……………不動産の賃貸・管理・販売業

その他の事業……………機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	274,479	32,395	45,495	22,896	4,798	380,065	—	380,065
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,405	6,869	4,520	3,523	425	23,743	(23,743)	—
計	282,884	39,265	50,016	26,419	5,223	403,809	(23,743)	380,065
営業利益 又は損失(△)	△28,673	△473	3,174	199	130	△25,642	119	△25,522
経常利益 又は損失(△)	△25,683	△441	828	1,239	234	△23,821	(3,256)	△27,077

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………英国、ドイツ、オランダ、イタリア、フランス、ベルギー

(3) アジア……………シンガポール、タイ、香港、中国

(4) その他の地域……………オーストラリア

3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	85,613	77,381	88,684	58,184	309,862
II 連結売上高(百万円)					380,065
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.5	20.4	23.3	15.3	81.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………英国、ドイツ、フランス、イタリアなど欧州各国

(3) アジア……………東南アジア、東アジア、南西アジア、中近東各国

(4) その他の地域……………オセアニア、中南米、アフリカ各国

3. 海外売上高のうち、主なものは外航海運業収益と物流事業収益である。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社のマネジメントが経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、海・陸・空にまたがるグローバルな総合物流事業を展開しており、中核となる定期船事業及び不定期専用船事業をはじめ、物流事業、ターミナル関連事業、客船事業、航空運送事業、不動産業、その他の事業の8つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下のとおりである。

報告セグメント名称	主要な事業・役務の内容
定期船事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
不定期専用船事業	外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
物流事業	倉庫業、貨物運送取扱業
ターミナル関連事業	コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
客船事業	客船の保有・運航業
航空運送事業	航空運送業
不動産業	不動産の賃貸・管理・販売業
その他の事業	機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	不定期 専用船 事業	物流 事業	ターミ ナル関 連事業	客船 事業	航空運送 事業	不動 産業	その他 の事業			
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上高	122,105	208,168	101,202	22,999	9,077	20,724	2,496	18,003	504,779	—	504,779
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,033	1,745	267	7,664	—	2,471	428	21,593	35,204	(35,204)	—
計	123,138	209,914	101,470	30,664	9,077	23,196	2,924	39,597	539,983	(35,204)	504,779
セグメント利益 又は損失(△)	10,324	22,431	2,029	1,683	△1,372	1,967	1,249	△198	38,115	4	38,119

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券及び投資有価証券のうち満期保有目的の債券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

(単位：百万円)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	101,237	101,268	31

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券のうち満期保有目的の債券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

2. 有価証券及び投資有価証券のうち満期保有目的の債券には、譲渡性預金が含まれている。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

満期保有目的の債券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

(単位：百万円)

区分	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
国債・地方債等	381	389	7
社債	846	873	27
その他 (注)	100,010	100,006	△3
計	101,237	101,268	31

(注) その他には、譲渡性預金が含まれている。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	378.15円	1株当たり純資産額	389.46円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	△15.41円	1株当たり四半期純利益金額	13.54円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△18,919	22,994
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△18,919	22,994
期中平均株式数(千株)	1,227,795	1,697,817
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

日本郵船株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	田	高	士	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	板	垣	雄	士	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	浦	利	治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐		徹		印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本郵船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本郵船株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

日本郵船株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	田	高	士	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	板	垣	雄	士	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	浦	利	治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐		徹		印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本郵船株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本郵船株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月16日

【会社名】 日本郵船株式会社

【英訳名】 Nippon Yusen Kabushiki Kaisha

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長・社長経営委員 工 藤 泰 三

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役・専務経営委員 内 藤 忠 顕

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

【縦覧に供する場所】 日本郵船株式会社横浜支店
(横浜市中区海岸通三丁目9番地)

日本郵船株式会社名古屋支店
(名古屋市西区牛島町6番1号)

日本郵船株式会社関西支店
(神戸市中央区海岸通一丁目2番31号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長・社長経営委員工藤泰三及び当社最高財務責任者である代表取締役・専務経営委員内藤忠顕は、当社の第124期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。